

## 2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年1月30日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東  
コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒井 邦彦  
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 中村 康一（TEL）03-6895-6196  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年9月期第1四半期の業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

## （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第1四半期	4,842	32.2	1,249	135.2	1,238	137.1	854	103.6
2025年9月期第1四半期	3,664	△0.3	531	△60.5	522	△61.1	419	△53.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	44.50	—
2025年9月期第1四半期	21.85	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第1四半期	22,005	18,930	86.0
2025年9月期	24,763	21,474	86.7

（参考）自己資本 2026年9月期第1四半期 18,930百万円 2025年9月期 21,474百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	180.00	180.00
2026年9月期	—				
2026年9月期(予想)		0.00	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であるため、2026年9月期(予想)の1株当たり配当予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年9月期(予想)の期末配当金は1株当たり180円00銭であります。

詳細については、本日(2026年1月30日)公表いたしました「株式分割及び定款の一部変更、配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	11,560	29.1	3,753	53.9	3,769	54.5	2,563	47.4	133.50
通期	24,346	19.8	8,370	32.2	8,402	32.5	5,738	21.6	99.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であるため、2026年9月期(予想)の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、298円85銭であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期 1 Q	19,203,000株	2025年9月期	19,203,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1 Q	238株	2025年9月期	238株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期 1 Q	19,202,762株	2025年9月期 1 Q	19,202,791株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無  
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、インバウンド需要が引き続き堅調に推移し、企業の設備投資も底堅く推移する中で雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、国内物価の高止まりによる個人消費へ及ぼす影響、主要国の金融政策や通商政策の動向が為替相場や経済活動に与える影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、経営者の高齢化が引き続き進む中で、後継者不在の中小企業が社外の第三者へM&Aによって事業承継を行う割合が増加しており、中長期的に拡大傾向にあります。「2025年版中小企業白書」によると、2024年に休廃業・解散した約6万社のうち、およそ半数の企業は直前期の決算が黒字であり、貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進し、日本経済の持続的な成長につなげる取組が重要となっています。また、市場の新たな潮流として、事業承継の枠を超えた「成長戦略型M&A」が拡大しております。新規事業の創出やビジネスモデル変革、もしくは人材獲得を目的とした「時間を買う」ための戦略的投資としてM&Aを活用する動きが一般化しつつあります。加えて、政府が重要政策として掲げるオープンイノベーションの推進やスタートアップ育成が後押しとなっており、大企業や中堅企業がスタートアップ企業と連携する「イノベーション型M&A」が活発化し、M&Aは企業の持続的成長に不可欠な要素のひとつになってきています。一方で、行政による制度整備やガイドラインの厳格化が進み、これまで以上にM&A支援に対しての質の高さが求められています。

このような環境下、営業面におきましては、前事業年度以前に増員したコンサルタントの戦力化を進めるとともに、チーム体制による組織的な営業活動を強化し、質の高いサービスを持続的かつ安定的に提供する体制整備に努めてまいりました。また、セミナー開催やWEB広告を幅広く展開し、当社の認知度を高めるとともにM&Aニーズの発掘に取り組みました。加えて、DM広告や電話営業等のダイレクトチャネルの最適化を図るために業務構造の見直しを進めています。

提携先との連携におきましては、提携先金融機関及び会計事務所等との人材交流を活発化し、協業によりM&A支援を行う体制の強化を行いました。

組織体制におきましては、将来の業容拡大とグループ経営強化を見据え、2025年12月23日開催の第29回定時株主総会における承認を経て、2026年4月1日付での持株会社体制への移行準備を計画通り推進しました。あわせて、M&A仲介事業のみならず、FA（ファイナンシャル・アドバイザー）事業や戦略コンサルティング等の周辺領域への展開を加速させ、収益基盤の多様化を進めました。

人員面におきましては、引き続き採用を強化しつつ、お客様の様々なM&Aニーズに対応できる人材育成を推進しています。

当第1四半期累計期間における成約組数（※1）は66組（前年同四半期54組）、成約件数（※2）は126件（前年同四半期105件）となりました。大型案件（1組あたりの売上が1億円以上の案件）の成約は、13組（前年同四半期7組）となりました。新規受託（※3）は、290件（前年同四半期288件）となりました。

（※1）成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数（ディールベース）。

（※2）成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数（社数）。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

（※3）新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること（アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと）。

当社の経営成績は、売上高は大型案件の増加や案件単価の増加等により4,842百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。売上原価は、インセンティブ給与の増加や新規事業人材の増員に伴う人件費の増加により2,140百万円（前年同四半期比19.3%増）、販売費及び一般管理費は、業績に連動した賞与引当金繰入額の増加や人材育成のための研修費用の増加等により1,453百万円（前年同四半期比8.5%増）となった結果、営業利益は1,249百万円（前年同四半期比135.2%増）となりました。これらの結果を受け経常利益は、1,238百万円（前年同四半期比137.1%増）となり、四半期純利益は854百万円（前年同四半期比103.6%増）となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の第1四半期実績と当初計画は次のとおりとなります。

	2026年9月期 第1四半期 (実績)	2026年9月期 (計画)	2026年9月期 (進捗率%)
成約組数(組)	66	329	20.1
成約件数(件)	126	640	19.7
受託案件(件)	290	1,270	22.8
売上高(百万円)	4,842	24,346	19.9

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ2,948百万円減少し、18,201百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2,691百万円減少したほか、売掛金が243百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ190百万円増加し、3,803百万円となりました。これは主として、減価償却により有形固定資産が39百万円減少したものの、繰延税金資産の増加や投資有価証券の評価等により投資その他の資産が231百万円増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ194百万円減少し、2,841百万円となりました。これは主として、賞与引当金が941百万円増加したものの、法人税等の支払により未払法人税等が205百万円、前事業年度末の未払賞与の支給等によりその他流動負債が946百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ19百万円減少し、232百万円となりました。

### (純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ2,543百万円減少し、18,930百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純利益により854百万円増加したものの、配当により3,456百万円減少したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月30日に発表いたしました2026年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,149,284	17,457,946
売掛金	696,987	453,315
その他	326,452	298,566
貸倒引当金	△22,442	△8,341
流動資産合計	21,150,281	18,201,488
固定資産		
有形固定資産	1,213,985	1,174,087
無形固定資産	6,083	5,434
投資その他の資産		
その他	2,395,000	2,626,344
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	2,392,800	2,624,144
固定資産合計	3,612,869	3,803,666
資産合計	24,763,151	22,005,154
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	171,477	130,424
未払法人税等	803,350	598,219
契約負債	10,023	66,266
賞与引当金	—	941,610
その他	2,051,561	1,105,119
流動負債合計	3,036,412	2,841,640
固定負債		
その他	252,216	232,815
固定負債合計	252,216	232,815
負債合計	3,288,628	3,074,456
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	801,491
利益剰余金	19,824,264	17,222,329
自己株式	△682	△682
株主資本合計	21,448,815	18,846,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,706	83,817
評価・換算差額等合計	25,706	83,817
純資産合計	21,474,522	18,930,698
負債純資産合計	24,763,151	22,005,154

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,664,614	4,842,826
売上原価	1,794,087	2,140,392
売上総利益	1,870,527	2,702,434
販売費及び一般管理費	1,339,362	1,453,147
営業利益	531,164	1,249,286
営業外収益		
受取利息	181	946
受取配当金	80	92
雑収入	—	3,168
その他	600	600
営業外収益合計	861	4,808
営業外費用		
投資事業組合運用損	9,461	15,116
営業外費用合計	9,461	15,116
経常利益	522,565	1,238,978
特別利益		
投資有価証券売却益	89,264	—
特別利益合計	89,264	—
税引前四半期純利益	611,829	1,238,978
法人税、住民税及び事業税	56,356	552,381
法人税等調整額	135,825	△167,964
法人税等合計	192,181	384,416
四半期純利益	419,648	854,562

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社の事業は、M&amp;A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	41,618千円	44,115千円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割について

## (1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,203,000株
今回の分割により増加する株式数	38,406,000株
株式分割後の発行済株式総数	57,609,000株
株式分割後の発行可能株式総数	210,000,000株

## ③ 分割の日程

基準日公告日	2026年2月27日(金)
基準日	2026年3月31日(火)
効力発生日	2026年4月1日(水)



## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり四半期純利益	7円28銭	14円83銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線部分に変更箇所)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は <u>70,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は <u>210,000,000株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年4月1日

## 3. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。